

2025

投資会社

ファクトブック

クイックファクトガイド

icifactbook.org



ICI

データで見る2024年

世界全体の規制オープンエンドファンド資産総額*73.9兆ドル

米国	ヨーロッパ	アジア太平洋地域	世界のその他の地域
38.8兆ドル	23.0兆ドル	8.1兆ドル	4.0兆ドル

米国登録投資会社の純資産総額：39.2兆ドル

ミューチュアルファンド	上場投資信託(ETF)	従来型クローズドエンドファンド	ユニットインベストメントトラスト
28.5兆ドル	10.3兆ドル	2,490億ドル	900億ドル

米国登録投資会社による保有率：

米国株式	米企業・外国企業社債	米国国債・政府機関債	米国地方債	コマーシャルペーパー
32%	24%	17%	28%	24%

米世帯の米登録ファンド保有状況

ファンドを保有する世帯数	ファンドを保有する個人数	ファンドを保有する世帯の比率	ミューチュアルファンドを保有する世帯のファンド投資額(中央値)	保有するミューチュアルファンド数(中央値)
7,400万	1億2,680万	56.0%	125,000ドル	3

米国リタイアメント市場

リタイアメント市場資産総額	税制優遇付き退職貯蓄を保有する世帯の比率	確定拠出年金(DCプラン)およびIRAのミューチュアルファンド投資額
44.1兆ドル	74%	13.2兆ドル

*規制オープンエンドファンドはミューチュアルファンド、上場投資信託(ETF)、機関投資家向けファンドなどを含む。



2025年
ファクトブック



2025年
ファクトブック
データテーブル



チーフエコノミスト からのメッセージ

『投資会社ファクトブック』第65版をお届けできることを嬉しく思います。

ファクトブックは、ICIのリサーチ部門が1年間にわたって行う活動を要約したものです。2024年に、当協会はターゲットデータファンドやクローズドエンドファンドにおけるアクティビズムなど、多様なテーマを取り扱ったICI Viewpointsや課題別の要約版ファクトシートに加え、300件を超える統計レポートと26本の研究・政策レポートを発行しました。また、ICIのリサーチ部門の職員は、ファンド業界の動向、金融の安定性、退職、投資家の属性などの幅広いテーマについて、ICI加盟企業、政策立案者、学術界向けに数多くのプレゼンテーションを行いました。

ICIは常にデータを重視する組織です。事実、当協会の最初のデータ収集は1940年に遡ります。当時、のちにICIとなる全国投資会社協会 (NAIC) が設立されました。当協会は常にこれらのデータを公開し、より入手しやすくなるよう模索してきました。設立初期は印刷された表形式で、次にPDF形式、そして最近ではExcelファイル形式で提供しています。

今年度の刊行に合わせて、ファクトブック専用に設計された新たなデータが可視化されたツールのリリースを発表できることを大変嬉しく思います。この革新的なチャート作成ツールにより、ICIの充実した統計情報を、インタラクティブかつ洞察に富んだビジュアル形式でご覧いただけます。

データ可視化ツールの主要な機能

- **インタラクティブチャート:** 動的なビジュアル表示により、トレンドやパターンを簡単に把握できます。さらに、作成したチャートは画像としてダウンロードでき、他の文書やメディアで利用可能です。また、元のデータは、Excelファイルとしてダウンロード可能です。
- **使いやすいインターフェース:** 直感的なデザインで、データをスムーズに閲覧できます。ドロップダウンメニューを使用すると、表示したいデータシリーズや時間枠を選択できます。

ファクトブックにある69のデータテーブルのそれぞれに含まれるすべてのデータシリーズは、グラフ形式で表示可能です。www.icifactbook.orgにアクセスし、2025 Data Tables (2025年データテーブル) をクリックし、ご希望のデータテーブルを選択します。次に、アイコンをクリックして、そのテーブル専用のデータツールにアクセスします。

当社は、このツールによって皆様がファクトブックで提供されているデータを分析し、解釈する力が大幅に向上するものと確信しています。投資信託の資産動向 (表1参照) を追跡する場合も、マネーマーケットファンドのポートフォリオ構成に関して詳細な分析 (表40および表41) を行う場合も、当社のデータ可視化ツールが皆様にとって貴重なリソースになりますと幸いです。

本日は、ICIが政策決定者やメディア、一般市民に対して、個人投資家の長期的な利益を実現するために役立つ研究を提供するという、ICIの長い伝統における重要な一步となります。新しいデータ体験を試していただくことを楽しみにしていますが、私たちはここで成長を止めることはできません。チャート作成ツールの改善点や追加機能に関するご意見をお寄せください。また、不具合 (ないことを願いますが) の報告については、factbook@ici.orgまでお送りください。

どうぞよろしくお願いいたします。



シェリー・アントニエビッチ
チーフエコノミスト

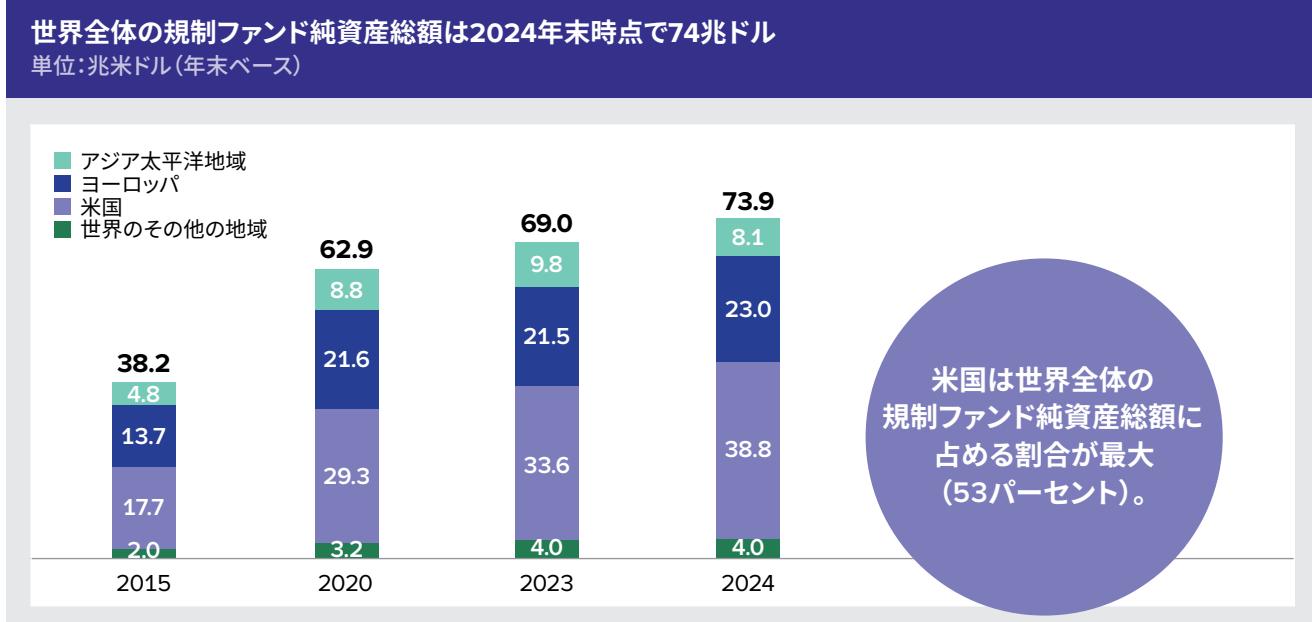


世界の規制 オープンエンドファンド

世界各地の投資家からは規制オープンエンドファンドに対する強い需要が見られます。投資信託を通じた投資に対する需要の高まりを受け、ファンドプロバイダーは144,000本近い規制ファンドを提供することで投資家に幅広い選択肢を用意しています。多くの国で規制ファンド市場は発達が進んでおり、市場競争は激化しています。

世界全体の規制ファンド純資産総額は2024年末時点74兆ドル

単位:兆米ドル(年末ベース)



ある国や地域での規制ファンド市場の規模は、ファンドと金融市场に対する強固で適切な規制、ファンドへのアクセスの橋渡し役である販売体制の有無などを含む、多岐にわたる要因によって決まります。

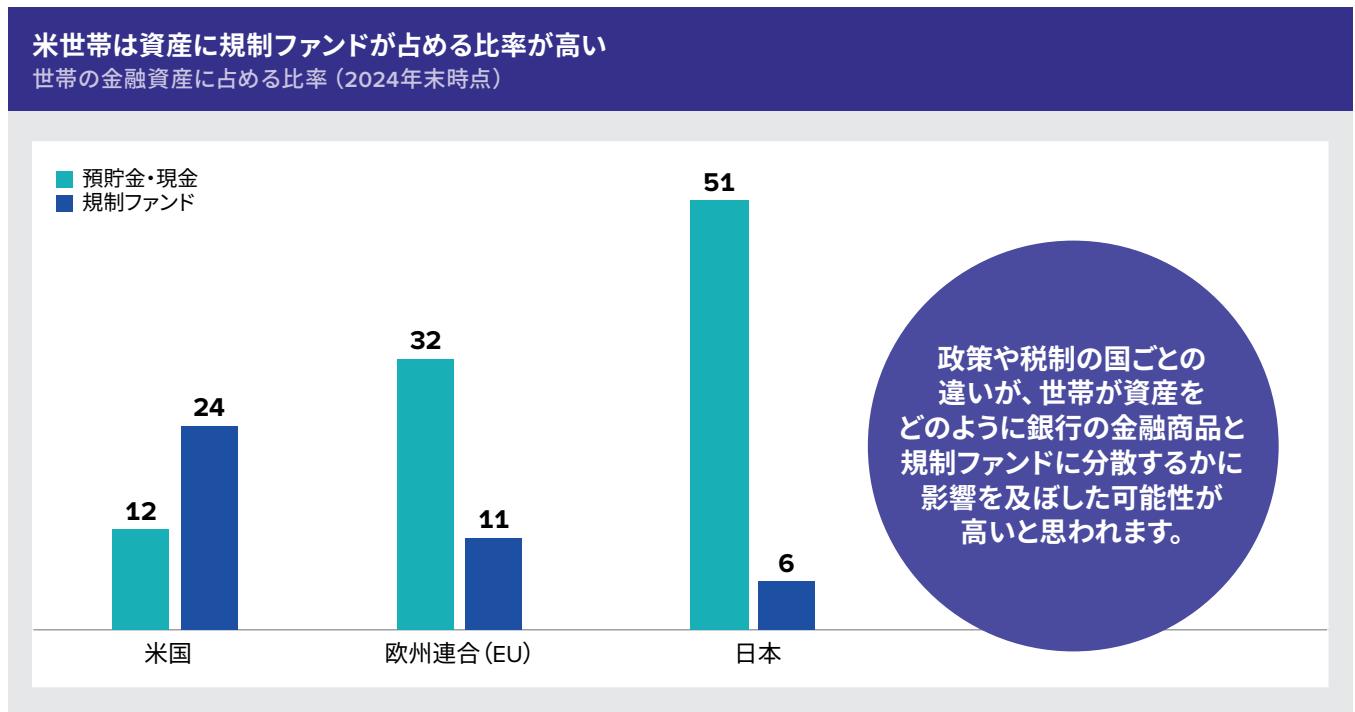


世界全体の規制オープンエンドファンド資産・流出入額



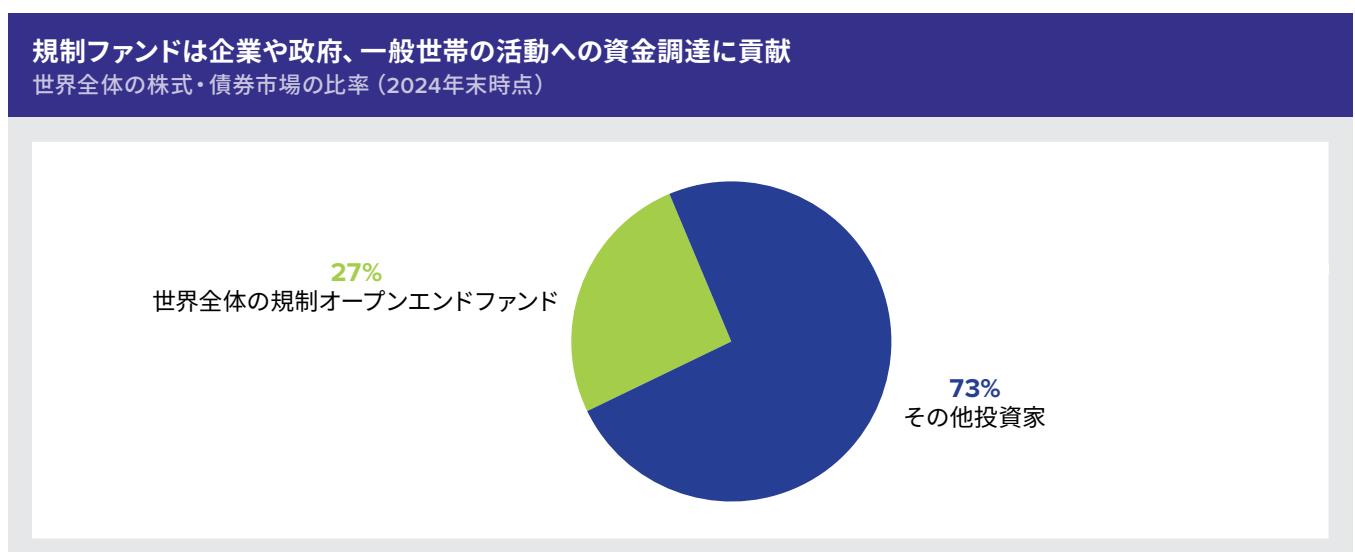
銀行中心の金融制度を持つ国では規制ファンド投資額が少ない傾向

歴史的に、一部の法域では銀行が金融セクターにおいて圧倒的に大きな役割を果たしています。欧州連合 (EU) と日本は、一般世帯が金融資産を規制ファンドよりも銀行の金融商品で保有する場合が多い法域の2つの例です。対照的に、米国の世帯は資産の比較的小さい割合 (12パーセント) を銀行の金融商品で保有しています。



規制ファンドは世界の金融市場にとって重要な資金源

2024年末時点での規制ファンドによる保有率は世界全体の資本市場の27パーセントを占めていました。残りの73パーセントは、各国中央銀行、政府系ファンド、年金基金、銀行、保険会社、ヘッジファンド、証券会社、一般世帯などの幅広い投資家による株式や債券の直接保有によるものでした。



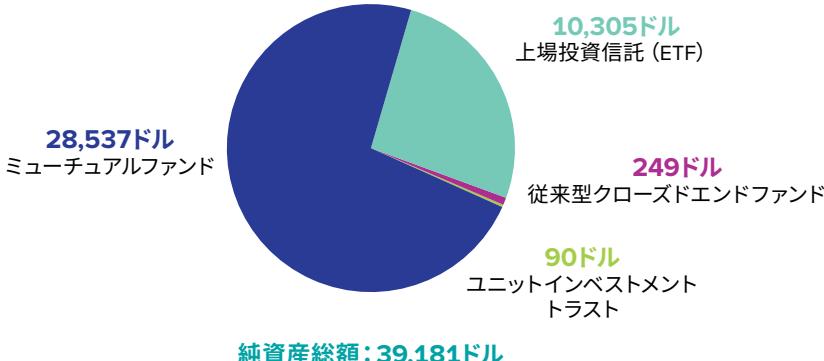


米国登録投資会社

登録投資会社は米国資産運用業界の重要な構成要素の一部です。米国登録投資会社は米国の経済や金融市場において重要な役割を担っており、またグローバル金融市場で担う役割の重要性も年々高まっています。これらのファンドは、2024年末時点での純資産総額を運用していました。その資産の大部分は1億2,500万人を超える米国個人投資家からの投資です。

投資会社の純資産の大半はミューチュアルファンドに投資

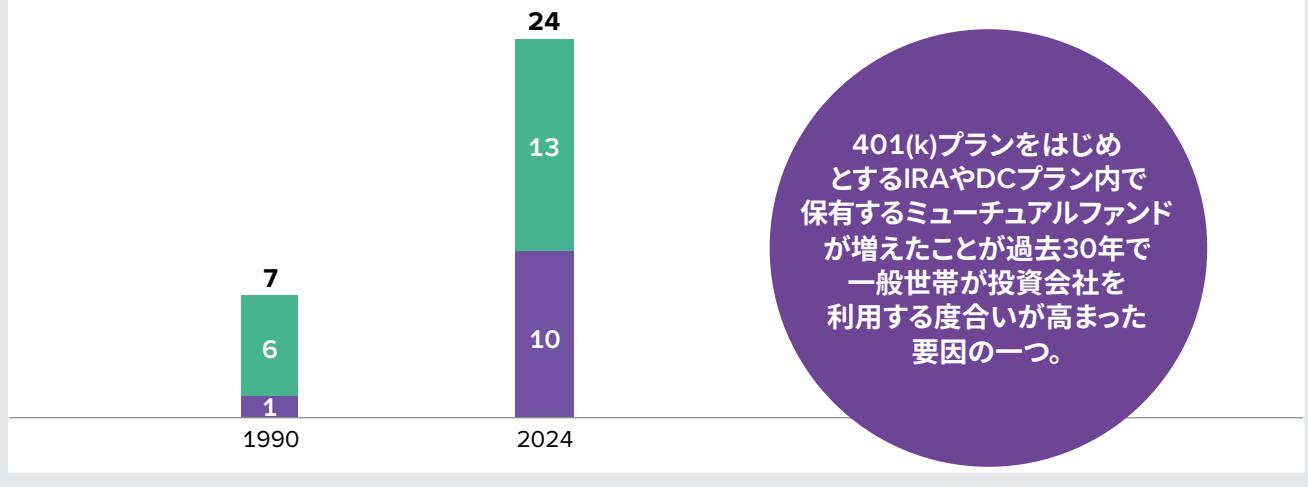
単位: 10億ドル (2024年末時点)



投資信託業界はこの四半世紀で資産価値の上昇、個人資産の増加による一般世帯からの需要の伸び、米国人口の高齢化、企業型年金制度の進化などにより力強い成長を遂げました。この期間を通して、投資会社は米国内金融市場の重要な投資家としての役割を果たしました。

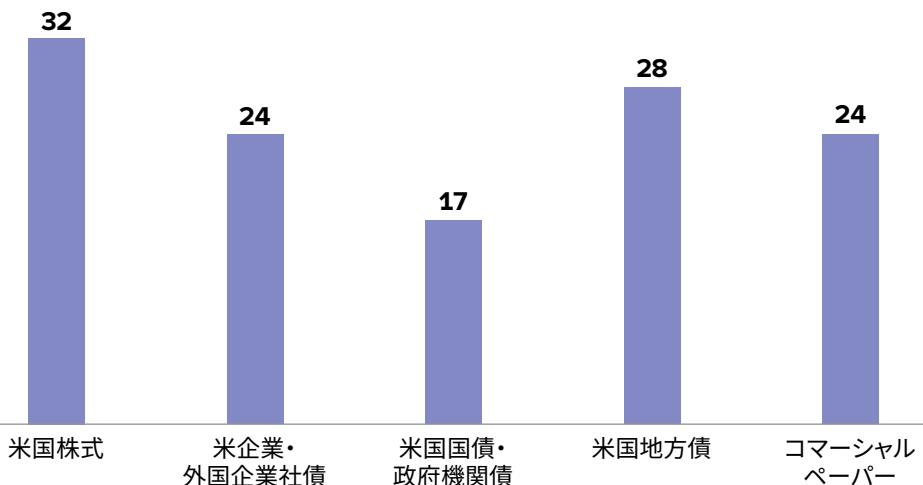
一般世帯は投資会社の利用度が高め - DCプランやIRAを通じた保有増が一因 世帯の金融資産の比率(年末ベース)

■ 登録投資会社に投資しているその他の世帯金融資産
■ IRAおよびDCプランが保有するミューチュアルファンド



米ファンドは国内金融市場の重要な投資家として株式・債券市場、マネーマーケットに投資資本を提供 2024年末時点の市場価値全体に占める割合

2024年末時点
米ファンドは米企業
発行済み株式の
32パーセントを保有。



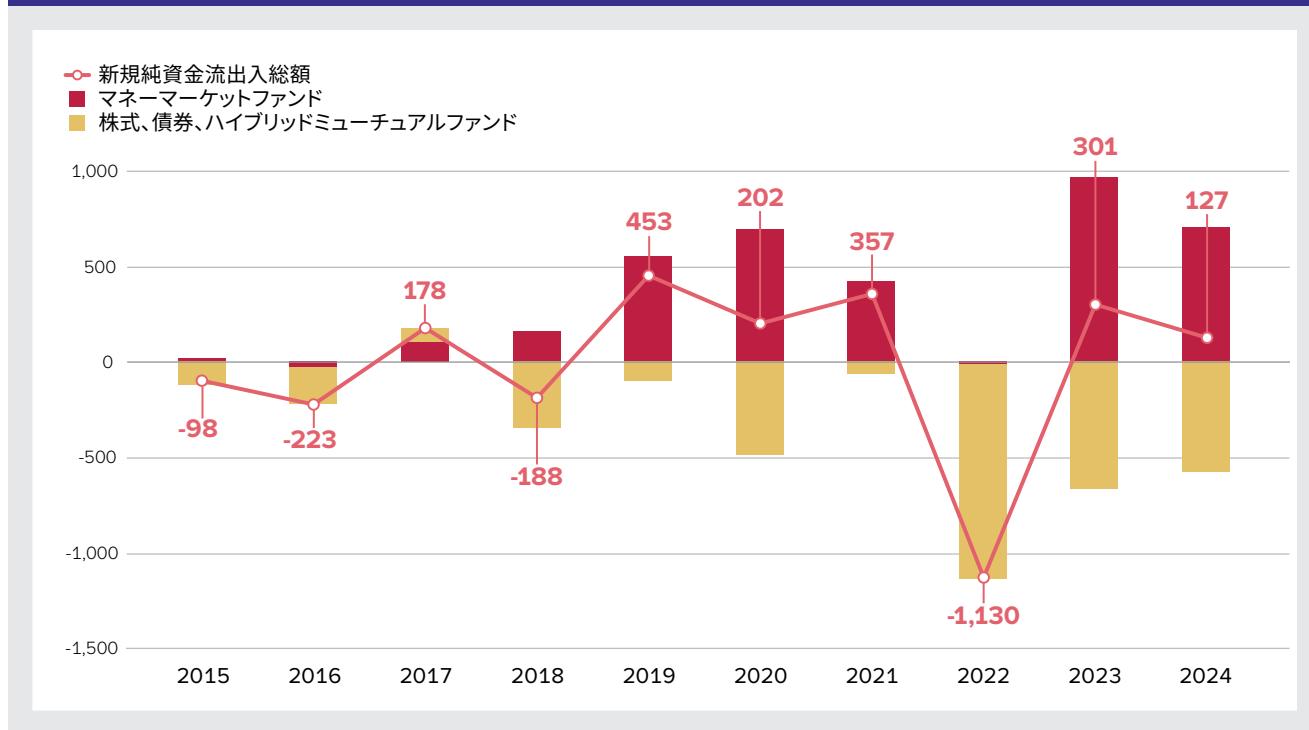


米国のミューチュアル ファンド

ミューチュアルファンドとは、株主（ファンド投資者）からの資金をまとめて有価証券のポートフォリオに投資する投資会社のことです。2024年時点では、米国では7,100万世帯がミューチュアルファンドを保有しており、つまり個人投資家が1億2,000万人を超えていていることを意味しています。これらの世帯は教育資金や家の購入、老後などに向けた長期的な家計の目標を達するためにミューチュアルファンドを利用しています。米世帯は長期ミューチュアルファンド純資産総額の大半（94パーセント）を保有しています。

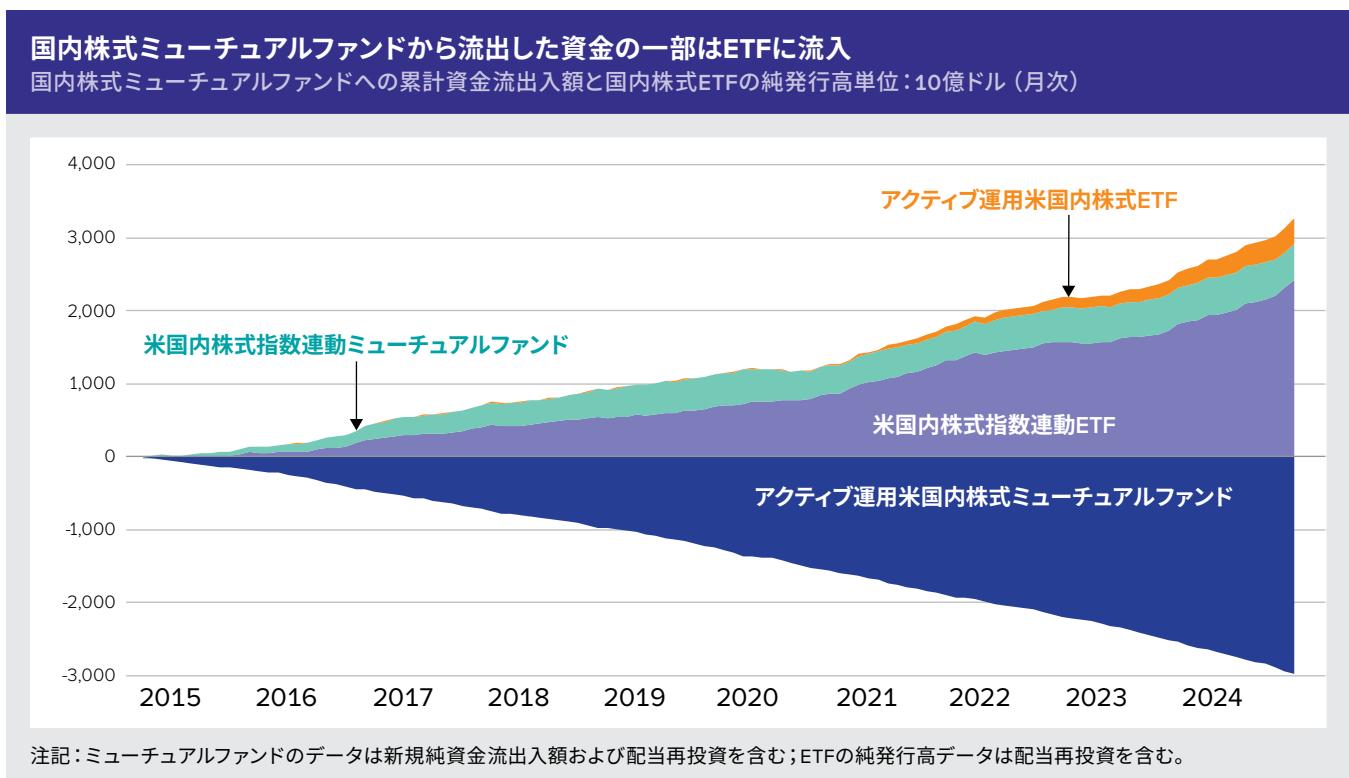
人口動態の変化、ポートフォリオのリバランス、米国・世界の経済や金融状況に対する投資家の反応は、特定の種類のミューチュアルファンドだけでなく、ミューチュアルファンド全体に対する需要の変動を左右する重要な要素であり、これらの要素は時を経て変化します。しかし過去10年間、一部の長期トレンドは根強く続いています。

2024年にはマネーマーケットファンドへの資金流入が長期ミューチュアルファンドからの資金流出を上回る
単位：10億ドル（年次）

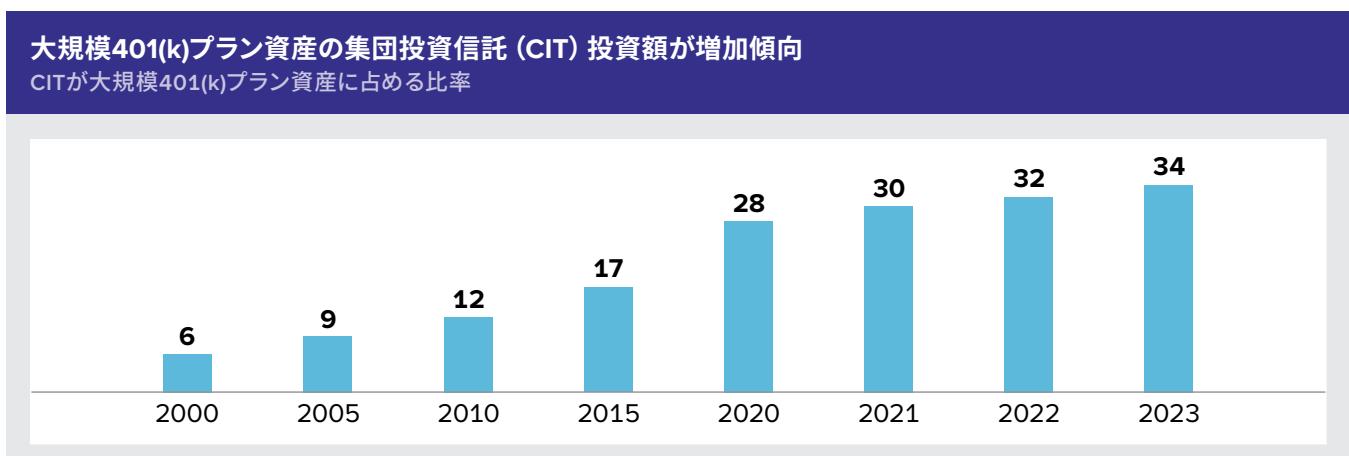


ミューチュアルファンド需要に影響を及ぼす長期トレンド

- インデックス連動投資商品に対する投資家からの需要増。



- ポートフォリオのリバランス。目標とする資産配分を維持するために投資家は株式から債券、またはその逆に資産配分を変更する場合があります。例えばターゲットデーティファンドは401(k)プラン参加者がよく利用する投資の選択肢で、資産配分を時の経過に従って徐々に株式から債券に移します。
- 集団投資信託 (CIT) の拡大。CITは401(k)プランで提供されるミューチュアルファンドに代わる選択肢として、401(k)資産の投資先として占める割合が上昇しつつあります。



ミューチュアルファンド投資の月次トレンド

米国のミューチュアルファンド



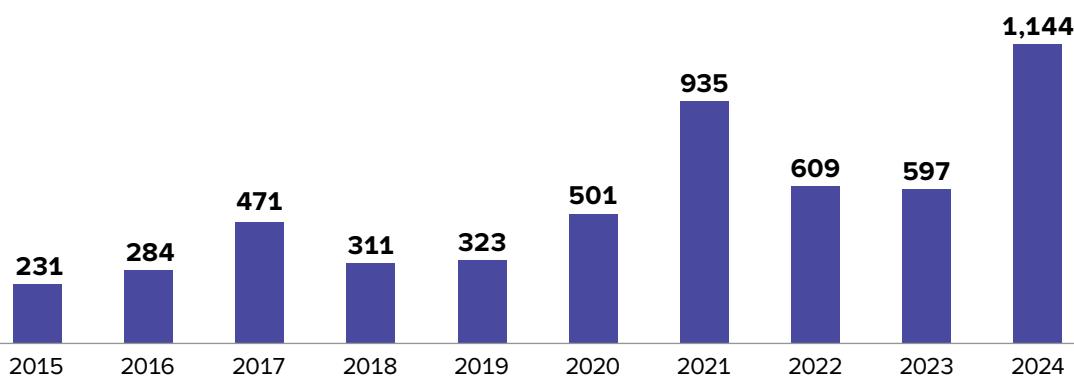


米国の上場投資信託 (ETF)

ETFは、市場全体、特定のセクターや地理地域、特定の投資戦略に対するエクスポートジャーを調整したい投資家にとって、利便性が高くコスト効率のよいツールです。過去10年で、機関投資家だけでなく個人投資家も投資の選択肢としてETFを利用することが増えてきたため、ETFへの需要は大幅に伸びつつあります。2024年、ETFの純発行額が過去最高の1.1兆ドルに急増し、堅調だった2023年の5,970億ドルから大幅に増加しました。

2024年にETFの純発行額が過去最高の\$1.1兆ドルに急増しました。

純発行高、単位:10億ドル (年次)



備考:純資産総額

単位:兆ドル (年末時点)

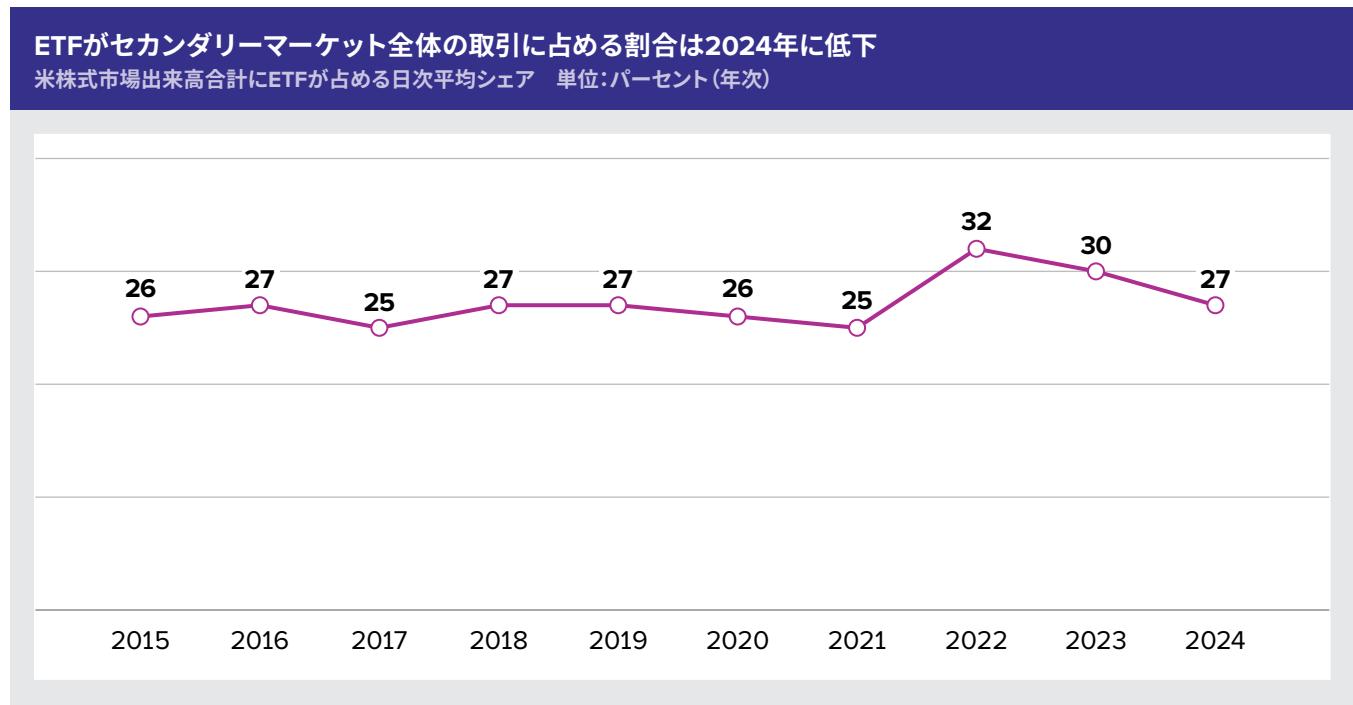
2.1 2.5 3.4 3.4 4.4 5.4 7.2 6.5 8.1 10.3

注記:純発行高データは配当再投資を含む。

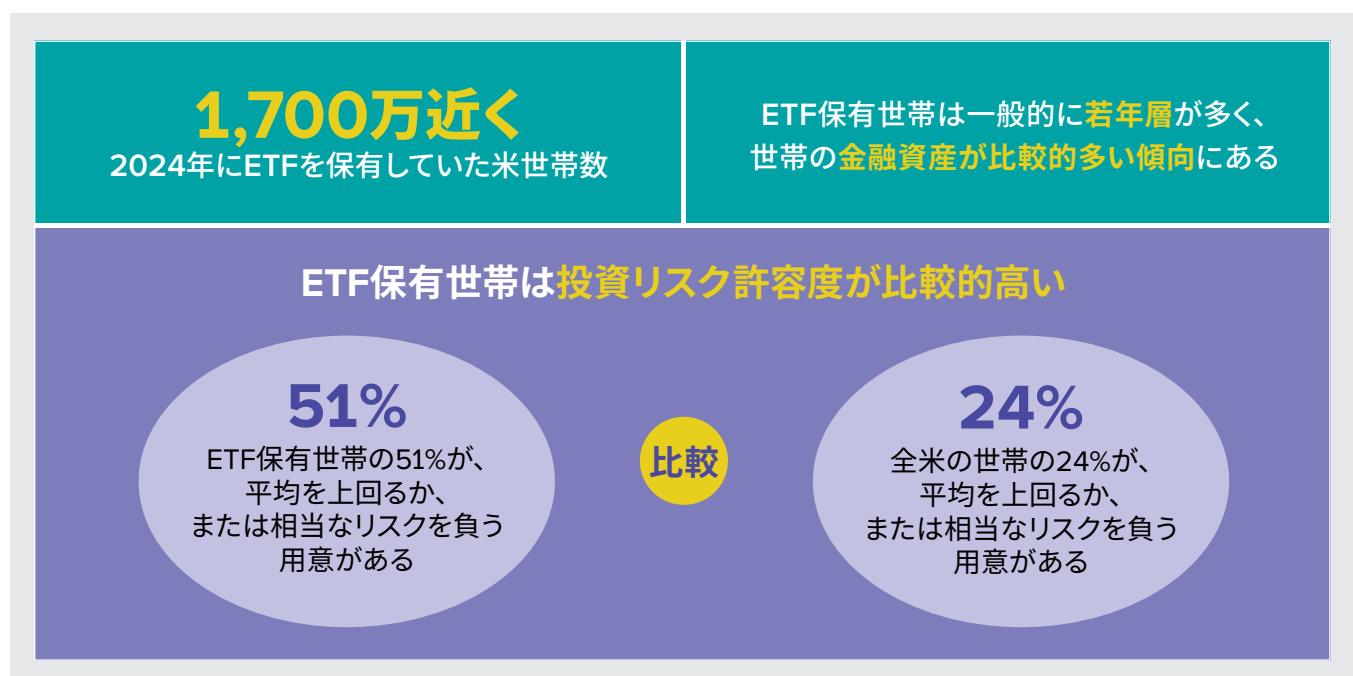
ETFが普及している理由の一つに、ETFを顧客のポートフォリオに組み入れる証券会社やファイナンシャルアドバイザーが増えていることがあります。2023年にはフルサービス証券会社とフィーベース型アドバイザーはそれぞれ顧客の世帯資産の31パーセントと45パーセントをETFに投資していました。これは2013年の9パーセントと18パーセントと比べて大幅な増加です。



個人投資家はETF取引の大部分が行われるセカンダリーマーケット（取引所など）を通じてETFを取引します。ETFセカンダリーマーケットでの取引は米証券取引所など取引場所での出来高全体の大きな割合を占めていますが、平均では2021年末まで比較的横ばいで推移していました。2022年には出来高に占めるETFの割合がやや増えたものの、これは市場ボラティリティが高かったことに関係していると思われます。これは投資家が投資リスクを素早く移転またはヘッジするためにETFを利用することが多いためです。この割合は、市場ボラティリティが沈静化したのに伴い振り戻しが見られ、2024年には27パーセントに低下しました。



ETFに投資する人とは？

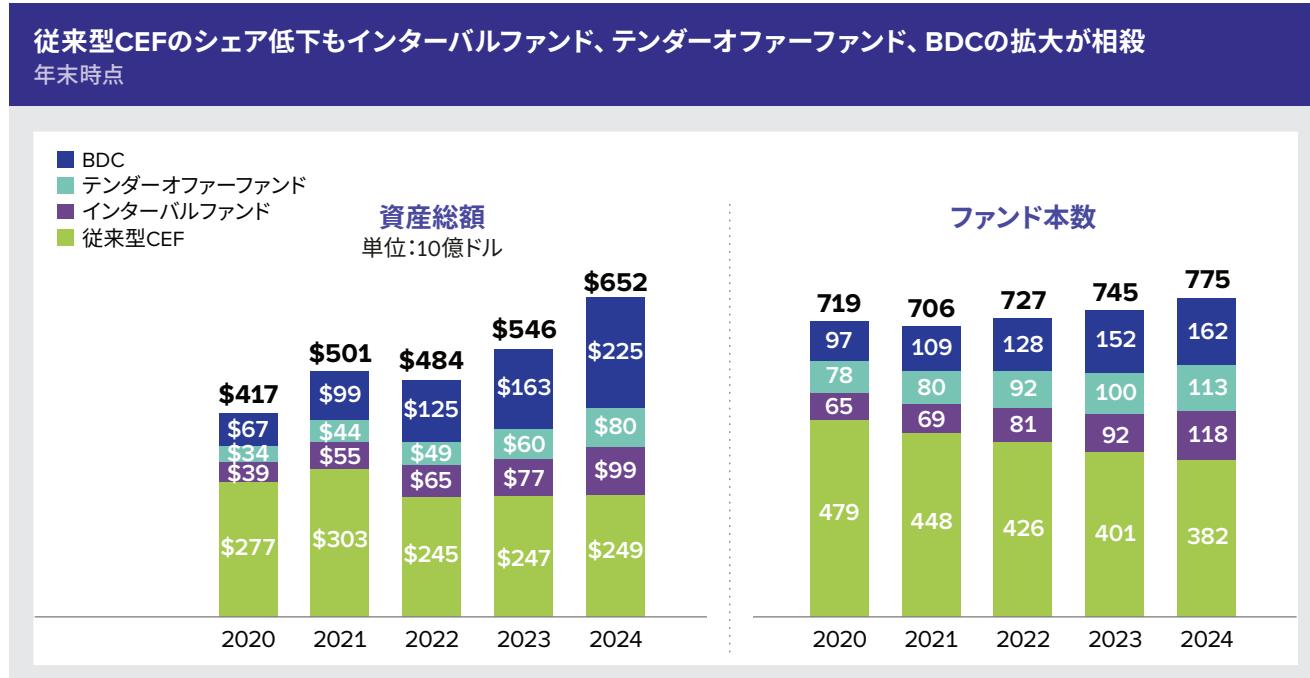




米国のクローズド エンドファンド

クローズドエンドファンド (CEF) には、従来型ファンド、インターバルファンド、テンダーオファーファンド、ビジネス・デベロップメント・カンパニー (BDC) の4種類があります。従来型CEF (ならびに一部のインターバルファンドとBDC) は、取引所に上場されるか、または相対取引市場で取引される受益権を一定口数発行します。これ以外のCEFは、テンダーオファーファンド、ほとんどのインターバルファンド、BDCと同様に、取引所に上場されることはなく、継続的に純資産価額で受益権を販売することが許可されています。CEFの資産は専門の運用者がファンドの投資目的やポリシーに従って運用を行い、株式や債券、その他の有価証券に投資する場合があります。CEFは日次で解約の対応に追われることがないため、手元現金を維持する必要がほぼなく、各戦略を通常フルインベストメントにすることが可能です。CEFの資産総額は2024年末時点では5,520億ドルでした。

従来型CEFのシェア低下もインターバルファンド、テンダーオファーファンド、BDCの拡大が相殺
年末時点



クローズドエンドファンド市場 (2024年)



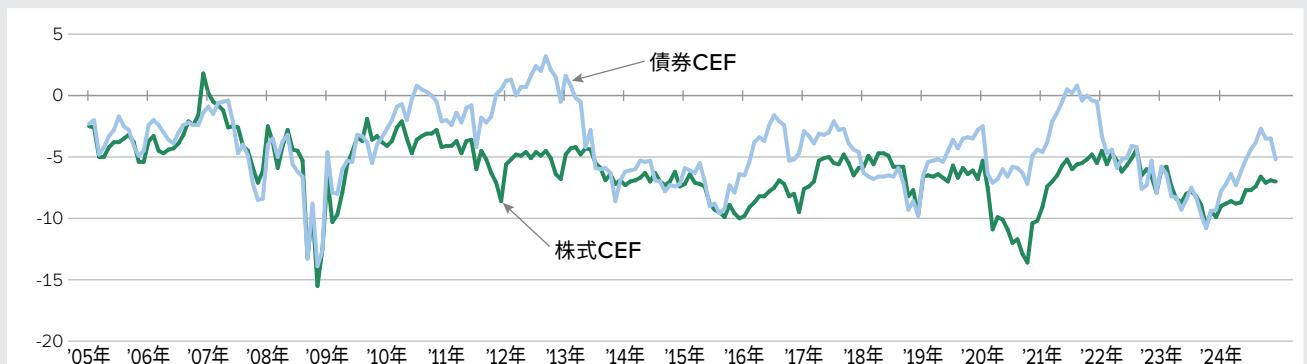
CEFとミューチュアルファンドの違いとは？

上場CEF	非上場CEF	ミューチュアルファンド
<ul style="list-style-type: none"> 一定口数の受益権を発行する ETFと同様にセカンダリーマーケット（取引所など）で取引される 資産に対する流動性規制がない（つまり戦略をフルインベストメントにできる） 従来型CEF、一部のインターバルファンド、一部のBDCを含む 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの場合継続的に販売される 定期的に（毎四半期など）解約を処理する 予定された解約に対応するために必要な流動性資産を保有する必要がある テンダーオファーファンド、大部分のインターバルファンド、一部のBDC 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に販売される 1日に1度、米国東部時間午後4時に解約を処理する 純資産のうち最大15%が非流動性の場合がある（ただし非流動性保有資産の比率はそれを下回る場合が大半）

セカンダリーマーケットでの従来型CEFの取引

従来型CEF受益権の市場価格は、他の上場有価証券と同様に変動し、市場での需要と供給によって決まります。そのため純資産価額（NAV）を上回る、あるいは下回る価格で取引される場合があります。従来型CEFはNAVよりも低い価格で取引されることが多く、これをディスカウントで取引されていると言います。

従来型CEFはNAVよりディスカウントで取引されることが多い パーセント（月末）



CEFに投資する人とは？

300万超
2024年にCEFを保有していた米世帯数

CEF保有世帯のうち、退職世帯の割合は
全米の世帯全体よりも高い

CEF保有世帯は投資リスク許容度が比較的高い

49%

CEF保有世帯の49%が、平均を上回るか、または相当なリスクを負う用意がある

比較

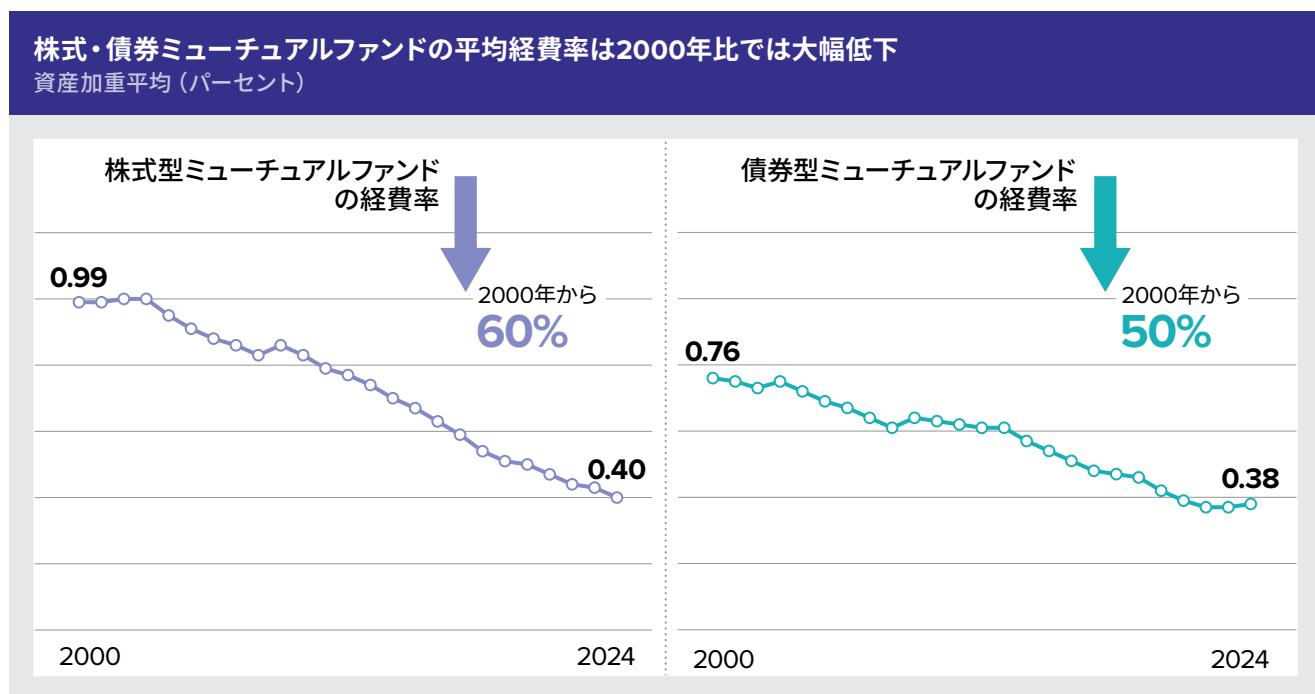
24%

全米の世帯の24%が、平均を上回るか、または相当なリスクを負う用意がある



米国のファンド経費・手数料

米国のファンドは投資家に多くの投資関連サービスを提供します。これらのサービスに対して主に2種類の経費と手数料が発生します。それは継続的な経費と販売手数料です。米ミューチュアルファンドに投資した場合に支払う平均経費率(つまり継続的な経費)は以前に比べて大幅に低下しています。

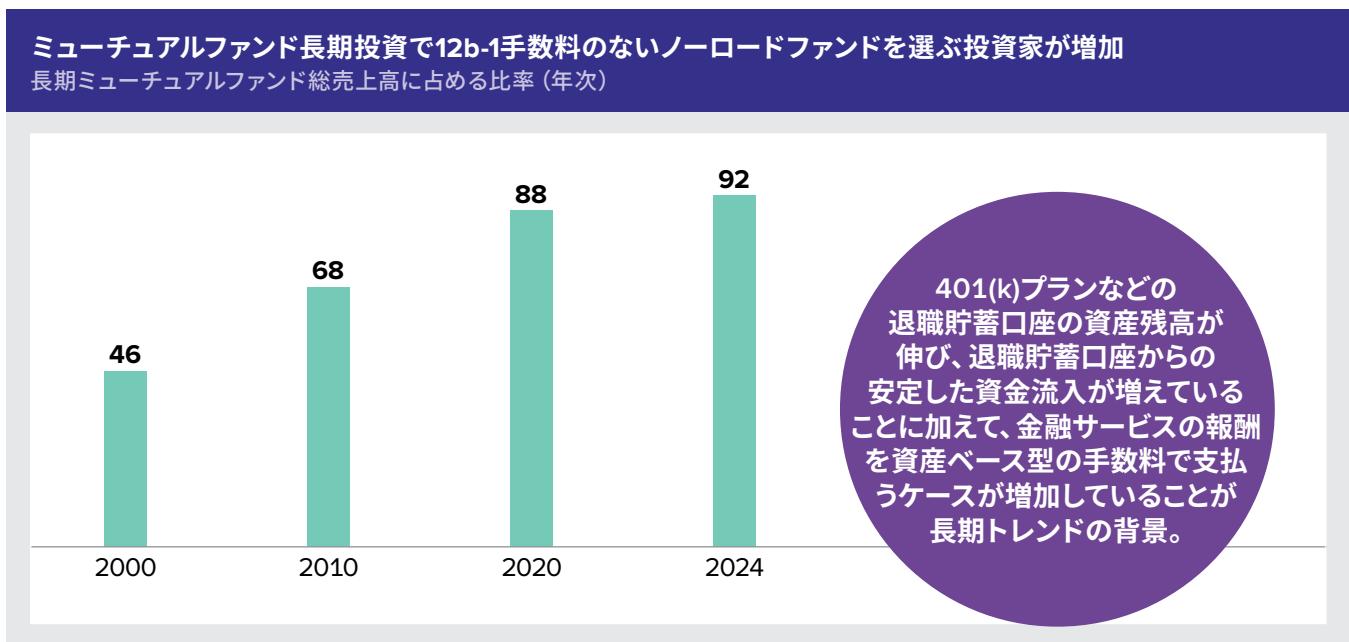


ファンド経費・手数料のトレンド(2024年)

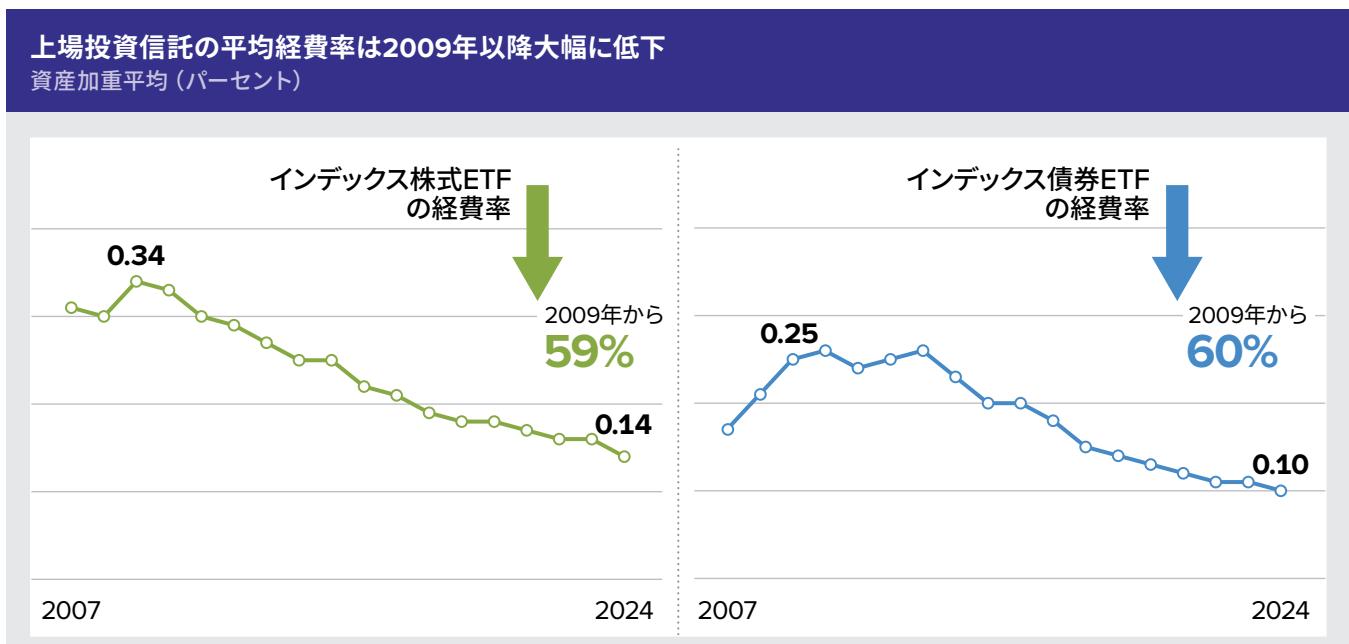


ミューチュアルファンド経費率が幅広いのには複数の理由がある

- 規模の経済：大規模なファンドでは固定経費が全体のファンド資産に占める比率が小さいため、当然ファンドの経費率が低下します。
- 専門化：特定の資産クラス（例えば小型株、セクター株）は他資産クラスよりも綿密なリサーチが必要なため、ファンド運用のコストが上がります。
- ロードとノーロードの違い：ノーロードファンドでは、販売や運用に対する報酬が資産ベース型手数料で直接支払われる多いため、経費率が低い傾向があります。



ミューチュアルファンドへの投資と同様に、ETFに投資する投資家には経費率が平均よりも低いファンドを選ぶ傾向があります。2024年では、株式指数ETFの単純平均経費率は0.45パーセント、資産加重ベースの平均経費率は0.14パーセントでした。

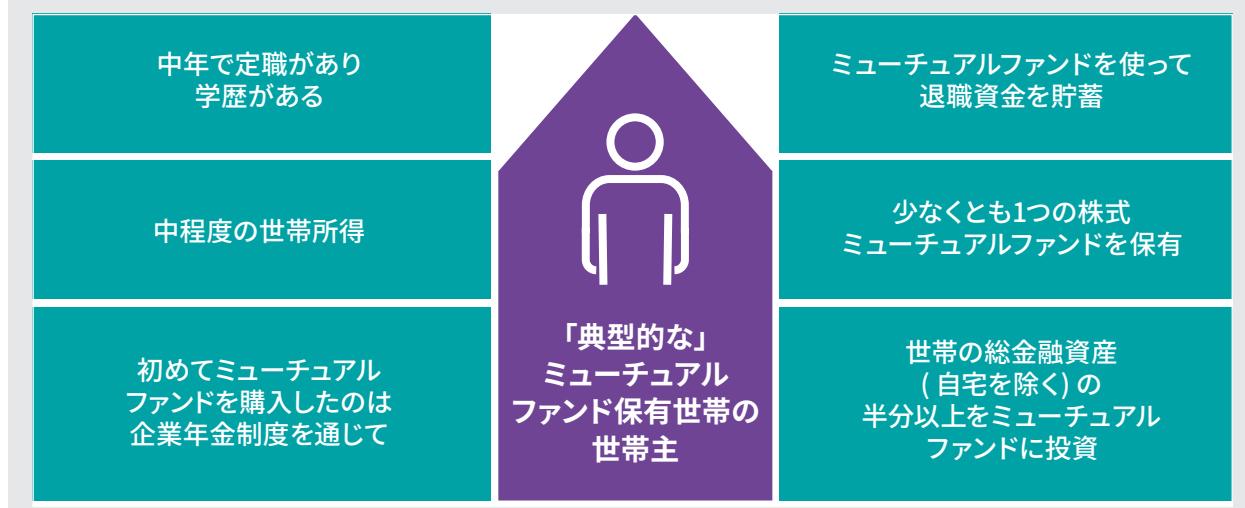




米国ミューチュアル ファンド投資家の特徴

ミューチュアルファンドを保有する世帯は、あらゆる世代、所得層、民族グループからなる米人口の広い範囲を占めています。ミューチュアルファンドに投資している人は第一の貯蓄目標として退職後の備えを挙げています。ミューチュアルファンドは米世帯が金融資産を築く重要な方法です。2024年には7,100万の米世帯（1億2,000万人の個人投資家に相当）がミューチュアルファンドを保有していました。

ミューチュアルファンド保有世帯の「典型的な」世帯主の人物像



投資家リサーチ：ミューチュアルファンド保有



ミューチュアルファンド保有世帯は十分な情報に基づいて意思決定を行う

93%

がファンドの投資目的を確認する

96%

がファンドのリスクプロファイルを検討する

94%

が指数と比較したファンドの運用成績を検討する

95%

がファンドの手数料と経費を確認する

世代別に見るミューチュアルファンドの保有状況

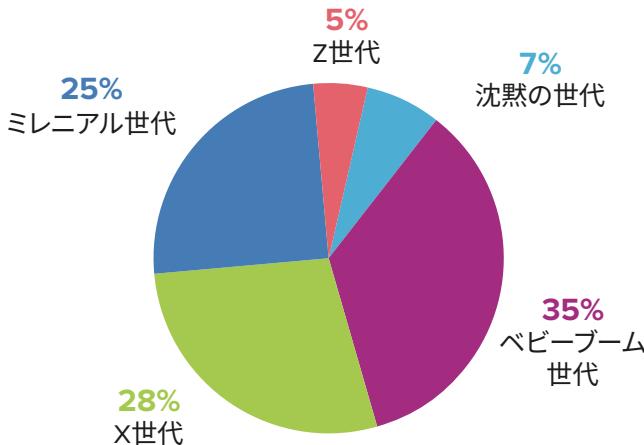
あらゆる世代の世帯がミューチュアルファンドを保有していますが、2024年にミューチュアルファンド保有世帯のうち最も大きな割合を占めたのはベビーブーム世代でした。これはこの世代の人口規模が大きいだけでなく、ミューチュアルファンドの保有率が高いことも反映しています。次に大きな割合を占めるミューチュアルファンド保有世帯は、X世代とミレニアル世代でした。

これらの世帯がどのようにミューチュアルファンドを保有しているかは、投資ライフサイクルのどの段階にいるかによって決まる場合が多く見られます。若い世代はキャリアが浅い場合が多いため、企業年金制度内でのみミューチュアルファンドを保有する傾向があります。アメリカではキャリアを積み重ねるなかで転職した際に退職貯蓄をIRAに移管させることができます。そのため年配の世代では企業年金制度以外でファンドを保有することが多くなります。

ミューチュアルファンドの保有は全世代に及ぶが、保有傾向は世代ごとに異なる

ミューチュアルファンドを保有する米世帯が占める世代別の比率 (2024年)

幅広い世代がミューチュアルファンドを保有



ミューチュアルファンド保有の内訳

■ 企業年金制度以外のみ
■ 企業年金制度とそれ以外の両方
■ 企業年金制度のみ



ミューチュアルファンド投資家の特徴 (2024年)

米国ミューチュアルファンド投資家の特徴





チャプター

8

米国の退職・ 教育資金貯蓄

米国年金制度は多くの構成要素により成立

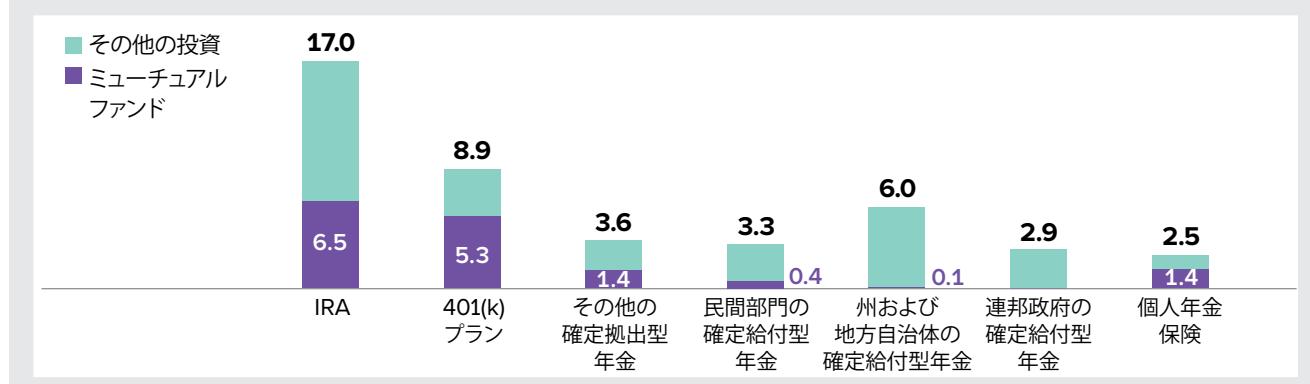
社会保障年金制度は米退職者に幅広い基盤を提供するもので、これを企業年金制度やIRAといった退職貯蓄が補完します。



退職目的に備えた資産は米世帯の金融資産の1/3超を占めており、多くのアメリカ人は税制優遇付き退職貯蓄口座でミューチュアルファンドを保有しています。2024年末時点では、IRA (17.0兆ドル) とDCプラン (12.4兆ドル) は米国リタイアメント市場 (44.1兆ドル) の67パーセントを占めており、これらの口座ベース退職資金の45パーセントがミューチュアルファンドに投資されていました。さらに、インフレ調整後の世帯あたり退職資産は、半世紀前と比べて10倍超となっています。

IRAとDCプランは米国リタイアメント市場にとって極めて重要

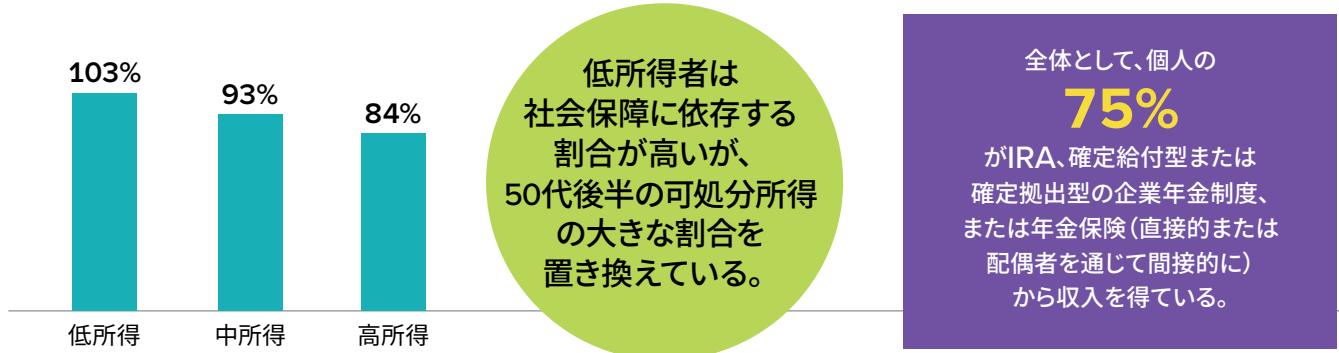
単位:兆ドル (2024年末時点)



米国年金制度は退職後の所得代替率の維持に効果的

アメリカ人の多くは引退後も50代後半当時の手取り収入と比較して高い割合の手取り収入を維持していることが、ICIエコノミストによる税データの分析から示されています。

72歳時点の可処分所得代替率(所得別)



401(k)プランは強力な貯蓄・投資ツール

最も普及しているDCプランの種類は401(k)プランです。DCプラン参加者は、貯蓄に関する恩典(給与天引き、税制優遇措置など)やプランが提供する運用商品ラインアップを高く評価しています。



IRAは米世帯にとって退職貯蓄のカギ

2024年には5,800万の米世帯がIRAの口座を保有していました。その内訳としては従来型IRAが最も多く、次がRoth IRAでした。以下に従来型IRAおよびRoth IRA保有動向の特徴を一部紹介します。

従来型IRA	Roth IRA
<ul style="list-style-type: none">資産残高 14.1兆ドル3/4超がロールオーバー(移管)による口座開設保有者の多くはすでに退職戦略を計画済み	<ul style="list-style-type: none">資産残高 2.0兆ドル3/4近くが拠出による口座開設保有者は年齢層が若く、株式の投資比率が高め



米国における退職支援：
誰に恩典があるのかについて社会通念となった誤解を払拭する

データテーブル

2025年投資会社ファクトブックの統計データはインタラクティブチャートおよびExcelファイルとしてオンラインでご利用いただけます。このデータテーブルには米国のミューチュアルファンド、上場投資信託、クローズドエンドファンド、ユニットインベストメントトラストに関する過去データだけでなく、世界全体の規制オープンエンドファンドに関する情報も含まれています。



さらに詳しく
2025年ファクトブックデータテーブル



ICI The Asset Management Industry
SERVING INDIVIDUAL INVESTORS

INVESTMENT COMPANY INSTITUTE

ワシントンDC • ブリュッセル • ロンドン • WWW.ICI.ORG

Investment Company Institute (ICI) は、規制対象の投資ファンドを代表する主要な協会です。ICIの使命は、長期的な個人投資家の最終的な利益を実現するために、資産運用業界の基盤を強化することです。ICIのメンバーには、米国ではミューチュアルファンド、上場投資信託 (ETF)、クローズドエンドファンド (CEF)、ユニットインベストメントトラスト (UIT)、その他の法域ではUCITS (譲渡可能証券への集合投資事業) や投資家向けに提供される同様のファンドが含まれます。ICIはまた、集団投資信託 (CIT) および個人投資家向け個別管理口座 (SMA) に対し投資アドバイザーとしての立場でメンバーを代表しています。

Copyright © 2025 by the Investment Company Institute. 無断複写・複製・転載を禁ず。